【パネル4 12月8日 9:00-10:55 C会場 632教室】

脱農化を定義する

高橋 昭雄

(東洋文庫)

本報告では「脱農化」論を「農をめぐる社会構成体論」の中に位置付け、アジアの農業・農村研究に新たな視座を提示する。

1990年代にアフリカ農村の研究から提起された De-agrarianisation は従来脱農業化あるいは脱農村化と和訳されてきたが、報告者はこれを「脱農化」と訳した(高橋昭雄 2012 『ミャンマーの国と民』、明石書店)。それは脱 agriculture でも、脱 village でもなく、脱 agrarian だからである。agrarian system とは、農業の生産力と生産関係の結合形態すなわち農業の生産様式 (mode of agricultural production) であるとされる。報告者はさらにこれに規定される上部構造を加えて、その全体を agrarian social formation (農をめぐる社会構成体) とし、そこから脱農化論を拡張し再定義する。これにより、「農」を農業や農村といった狭い視野から解放し、脱農家、脱農地、脱農民、脱農村景観、脱農本等、政治、法律、社会制度、思想、文化といった視点からも脱農化を語るができる。新たに定義されるこの脱農化論は、農をめぐる諸変容を多面的かつ総合的に記述する視座を提供するものである。

ではそもそもなぜ脱農化は起きるのか。農林水産業就業者の全就業者に対する比率と農林水産業の GDP 構成比から算出できる、同部門の一人あたり GDP と全就業者のそれを、東南アジア諸国、日本、中国、インドのデータから計算してみると、前者の方が圧倒的に低い。これが脱農化の主要因である。ただし、政策的誘導、社会的アイデンティティ、生活様式等、他の要因も考慮しなければならないのは当然である。

脱農化は一方向的に生起するものではなく、時にはそれが逆転する、すなわち「帰農化」(「農業化」や「帰村」はその一部である) が起こることもありうる。ここでは、農業の労働生産性の変化、Fallback としての農業、といった視点からの仮説を述べる。

補足的ではあるが、社会構成体論がそうであるように、脱農化論も、帰農化論も歴史的な概念である。

(司会)

脱農化を定義する

ミャンマー農村における脱農化と帰農化の社会経済史

カンボジア農村における脱農化と帰農化

ベトナム農村における脱農化と帰農化

コメント

宮田敏之 (東京外国語大学)

高橋昭雄 (東洋文庫)

同上

小林知 (京都大学)

高橋壘 (東海大学)

松田正彦 (立命館大学)

【パネル 4 12月8日 9:00-10:55 C会場 632教室】

ミャンマー農村における脱農化と帰農化の社会経済史

高橋 昭雄

(東洋文庫)

本報告では、1987年から2013年にかけての脱農化の歴史を、下ミャンマーのZ村と上ミャンマーのT村の事例を主に、具体的数値をあげながら概観する。

第1に、村の総世帯数に占める農家の割合が減少している。Z村では、1987年には46%が農家だったが、1994年には39%、2013年には17%にまで減少した。一方T村でも、1987年の54%から、1994年には48%、2013年には32%に減少した。

第2に、農業就業者の全就業者に占める割合も減った。自家農業と農業雇用労働を合わせた農業就業者の構成比は、Z村では、1987年と1994年には75%だったが、2013年には39%に減少した。T村では、1987年の83%が、1994年には75%、2013年には53%になった。

以上の要因は、Z村についてはヤンゴン近郊での雇用機会の増加、T村については門前町の発展による新職種の発生にある。

第3に、農地の価値と農業生産が無関係になった。1987年と1994年の両村では、農業生産のために農地が売買されたので農地は比較的安価であったが、2013年には転用や投機目的の売買が行われるようになり、単面積当たり所得の100倍から200倍にも農地価格が高騰した。

第4に、農村内の経済階層の決定要因が農地や農業ではなくなった。1987年と1994年には、両村と保有農地が広いほど世帯所得が高かったが、2013年には自営業者やホワイトカラーが台頭してきた。

第5に、それに付随して村落の政治構造も農地や農業から離れつつある。両村とも農民それも比較的大農が村長を務めていたが、Z村では2010年、T村では2016年に、それぞれ非農民が村長になった。

第6に、道路や家屋など、農村の伝統的景観が変化してきた。

以上が、脱農化現象の事例であるが、一時的に帰農化が起こることもある。新型コロナ禍において、Z村では工場労働者が帰農して田植えが復活し、T村では門前町が閉鎖されて手除草が増えた。

2021年に発生したクーデターも、帰農化の要因になりうるが、コロナの時期と同様に綿密な調査はできていない。それでも最後に、2023、24年に行った調査に基づいて、Z村の世帯数の変動を事例に、クーデター後に少数民族の世帯が急増していることの意味を考えてみる。

【パネル4 12月8日 9:00-10:55 C会場 632教室】

カンボジア農村における脱農化と帰農化
ポーサット州低地村落世帯の生業活動の事例

小林 知
(京都大学)

本発表は、2010年代以降のカンボジア農村に暮らす人々の生業活動の変化を取り上げて、同国の近年の農村変容を脱農化と帰農化という視点から検討する。

本パネルが議論する脱農化と帰農化という現象については、(1) 非農業部門就業者数の相対的な増加、(2) 非農業所得の割合の増加、(3) 農民アイデンティティの放棄、(4) 都市部への移動、(5) 工場や宅地の農村への浸透といった要素が指標だとされる。

カンボジアの場合、国全体の状況を見ると、1990年代の農村はまだ「農」が人々の生活の基本であった。村には農業従事者だけでなく、商売人もいた。しかし、大多数は農業生産に携わっており、非農業部門だけで生計を立てる世帯は限られていた。教師や役人などの仕事に就いていても、水田を耕作し、主食のコメを生産する生計が基本だった。そのなか、病気治療費を捻出することなどを理由に生産財である土地を手放した世帯は、都市に移住して第三次産業やインフォーマルセクターに従事するのではなく、国土の辺境地域に移住し、新たに農地を開拓する事例が多かった（タイへの出稼ぎも選択肢であった）。

脱農化が、経済発展と近代化に相関して農村で顕著に現れる現象だとしたら、カンボジアでそれが本格化したのは2010年代であろう。2010年代には、国内の都市人口が急速に増加した。例えば、大学を卒業した若者は、NGOやマイクロファイナンス機関への就職口でもなければ、都市で仕事を探し、故郷へ戻らない。他方、2000年代に整備された道路インフラに加えて、2010年代末には都市電力が農村の多くで利用できるようになった。韓国や日本への労働移動のトレンドも続いている。このような変化のなか、特に低地の村落では、脱農化の現象が生じた可能性が否定できない。

本発表は、以上のような問題関心にもとづき、カンボジアの国土の中央にあるトンレサープ湖の南岸に位置するポーサット州の低地農村部で発表者が実施した、村落世帯の生業活動に関する調査結果を分析する。調査は、まず2016/17年に、(a) 同州の低地にあり商業稲作が盛んなバカーン郡、(b) 同じく低地にありながら天水稲作が中心のクラコー郡、(c) トンレサープ湖に近く本来は漁業従事者が多かったカンディアン郡から、それぞれ2つの村を選び、村毎に30世帯を抽出して、質問票を用いた聞き取りを行った。そしてその同一世帯を、2024年1月に再調査した。

本発表では、調査対象地域のなかでも最も早くから経済発展と近代化を経験してきたと考えられる(a)のバカーン郡の60世帯のデータを中心に、調査対象とした村落世帯が従事する生業活動の種類、生業活動に対する住民の認識、都市部を含む村外への住民の移動状況といった側面から、近年の変化の様子を検証し、それが脱農化/帰農化とよぶ現象とどう関わるのかを考える。

【パネル 4 12月8日 9:00-10:55 C会場 632教室】

ベトナム農村における脱農化と帰農化 農村変容における「移動」の意義

高橋 壘
(東海大学)

本報告では脱農化と帰農化をベトナム農村の多様性を踏まえた変容の中に位置づけるとともに、脱農化、帰農化という動態的現象の鍵となりうる「移動」に焦点をあて、その意義を検討する。本パネルが議論する脱農化、帰農化は農村と都市、各種市場と農村、農業と非農業などの関係を陰伏的に含む相対化された概念とも捉えることはできないだろうか。もしこうした理解が可能ならば、脱農化、帰農化の一端を捉える現象として「移動」を検討することに意味がある。ここでの「移動」とは従来経済学で想定されてきた人口や労働力など量的な移動にとどまらない。経済学ではハリス＝トダロモデルが示すような都市・農村間労働移動やルイスモデルのような産業間労働移動の議論はあるが、いずれも人口や労働移動といった量的な把握である。しかし実際の移動には人々のネットワーク形成に伴う新しい情報（技術を含む）の移動、移動者や農村の人々の意識、価値観の変化といった質的な変容も伴う。こうした質的な変容も含んだ概念としての「移動」である。

またベトナムは南北に細長く気候や地形等の自然条件が北部、中部、南部農村の多様性を形作ってきた。加えて北部、中部、南部それぞれの歴史が人々の価値観に影響を与え、農村の多様性と変容に大きな影響を与えている。

上記のベトナム農村の多様性を踏まえたとき、「移動」が、脱農化、帰農化の観点から農村の変容と如何にかかわり、どのような意義を持つのだろうか。以下の 3 つの方法でこれを検討する。(1) ベトナム統計総局から提供された VHLSS (Vietnam Household Living Standards Survey) の行政村 (社 : Xã) 調査のデータを利用し (ベトナムの統計では行政村を農村として定義している)、1992 年から 2022 年までのベトナム全体の行政村における農家の割合の変化、農村インフラ等環境の変化、そして農村における主たる産業の変化等、本パネルが議論する脱農化、帰農化に関連する指標の傾向を概観する。(2) 農村の多様性を非農業所得稼得機会の視点から捉え、工芸村 (Làng nghề) の集積のように非農業所得稼得機会が多い北部農村、気象条件が厳しく出稼ぎも多い中部農村、そして穀倉地帯で非農業所得稼得機会が相対的に少ない南部農村というように非農業所得稼得機会の賦存量を初期条件として考慮する。そして 2024 年夏の現地調査から北部ハノイ市近郊の 2 つの工芸村、中部クアンガイ省ドックフォー市社の 1 農村、そして南部メコンデルタ・カントー市近郊 1 農村の事例をとりあげ、脱農化の視点から「移動」の質的側面を議論する。特に持続的脱農化の一つの帰結と解される北部工芸村、脱農化が近年始まった南部農村では農村内観光サービスの供給、すなわち観光業への「移動」が確認された。この農村観光業への「移動」の要因と意義を脱農化の視点で考える。(3) 最後に非農業所得稼得機会は農村からの労働移動、すなわち量的な「移動」を抑えることを VHLSS の世帯データにより検証し、脱農化、帰農化双方について議論する。